

### 第3節 騒音・振動・悪臭の防止

#### 1 騒音・振動【環境政策課】

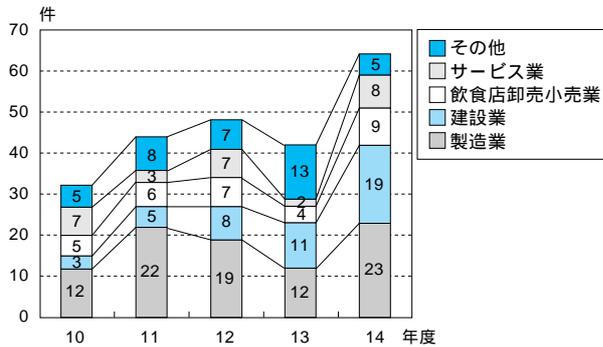
##### (1) 騒音・振動の現状

###### 騒音に関する苦情

平成14年度は64件の苦情があり、前年と比較すると22件（52.4%）増加しています。

苦情件数を発生源別にみると、工場・事業場や工事現場の作業音等に起因するものが多い状況でした。

図3-3-58 騒音苦情の推移



###### 自動車騒音

自動車騒音については、道路に面する地域の環境基準および要請限度<sup>\*1</sup>が定められています。

平成14年度は県および3市が、22区間で自動車騒音の面的評価<sup>\*2</sup>を実施しました。そのうち、県が幹線交通を担う道路に面する住居等を対象に実施した面的評価の結果は次のとおりです。

表3-3-59 平成14年度自動車騒音常時監視結果

評価路線・区間数	6路線8区間（国道2路線4区間、県道4路線4区間）	
評価区間距離	13.2km	
評価区間住居等戸数	1,017戸	
環境基準 達成戸数 (達成率)	昼間	962戸（94.6%）
	夜間	928戸（91.2%）
	昼夜間とも	928戸（91.2%）

（昼間は6～22時、夜間は22～翌日6時）

###### 振動に関する苦情

県内の振動に関する苦情は例年数件程度で推移しています。

平成14年度の苦情は2件で、工場および工事現場の作業振動に起因するものでした。

##### (2) 騒音・振動対策

###### 法律による規制

騒音については、環境基準および規制基準が、振動については、規制基準が定められており、知事が、規制地域<sup>\*3</sup>を指定することにより、当該地域内における工場・事業場および建設作業に規制基準が適用されます。

###### ア 規制地域の指定

本県では、昭和44年から順次、規制地域の指定を行っており、平成15年3月末現在、7市13町1村について規制地域を指定しています。

図3-3-60 騒音規制法および振動規制法に基づく規制地域



<sup>\*1</sup>要請限度：自動車騒音によって道路周辺の生活環境が著しく損なわれている場合であって、かつ、超えた場合には県公安委員会に対し道路交通法による措置を執るよう要請することとなる基準です。道路交通振動についても定められています。

<sup>\*2</sup>面的評価：道路に面する地域における環境基準達成状況の評価方法で、基準値を超える騒音に曝露される住居等の戸数やその割合を把握することにより評価するものです。

<sup>\*3</sup>規制地域：住居が集合している地域、病院または学校の周辺の地域、その他の地域で住民の生活環境を保全する必要があるとして知事が指定する地域です。

### イ 工場・事業場の騒音・振動対策

騒音規制法および振動規制法により、規制地域内において、工場・事業場に特定施設<sup>\*1</sup>を設置しようとする者に対し、事前に当該市町村長に届け出ることと、敷地境界における規制基準の遵守を義務付けています。

また、市町村長は、特定工場等から発生する騒音・振動が規制基準に適合しないことにより、周辺の生活環境が損なわれると認めるときは、特定工場等の設置者に対して騒音・振動の防止方法の改善等を勧告・命令することができるとされています。なお、平成14年度は、これらの措置に至った事例はありませんでした。

### ウ 建設作業の騒音・振動対策

騒音規制法および振動規制法により、規制地域内において、特定建設作業<sup>\*2</sup>を伴う建設工事を実施しようとする者に対し、事前に当該市町村長に届け出ることと、規制基準の遵守を義務付けています。

また、市町村長は、特定建設作業で発生する騒音・振動が規制基準に適合せず、周辺の生活環境が損なわれると認めるときは、工事の施工者に対して、騒音・振動の防止方法の改善等を勧告・命令することができるとされています。なお、平成14年度にこれらの措置に至った事例はありませんでした。

表3-3-61

特定工場数、特定施設数および特定建設作業届出件数

	特定工場数 (H15.3末)	特定施設数 (H15.3末)	特定建設作業 届出件数 (H14年度中)
騒音	2,011	35,586	26
振動	1,022	21,104	13

### エ 自動車交通騒音対策【環境政策課、道路建設課】

自動車本体からの騒音の大きさについては、騒音規制法において、自動車の車種ごとの許容限度が定められています。

また、平成8年3月に「福井県道路環境対策連絡会議」を設置し、国や県等の機関が協力して総合的な道路環境対策を推進しています。

#### 条例による規制

県公害防止条例では、特定工場において発生する騒音（騒音規制法で規制されているものを除く。）飲食店・喫茶店営業（風俗営業法で規制されているものを除く）、カラオケボックス営業、ボーリング場営業および車両洗浄装置営業における深夜（午後11時から翌日の午前5時まで）の騒音を規制しています。

また、午後9時から翌朝8時までの屋外における拡声機放送についても、公共のためにする広報等の行為を除き禁止しています。

<sup>\*1</sup>特定施設：金属加工機械、織機等著しい騒音・振動を発生する施設をいいます。騒音については11種類の施設、振動については10種類の施設が定められています。

<sup>\*2</sup>特定建設作業：くい打ち機等を使用する作業等著しい騒音・振動を発生する作業をいいます。騒音については8種類の作業、振動については4種類の作業が定められています。

2 悪臭

(1) 悪臭の現状【環境政策課】

平成14年度の悪臭に関する苦情は62件で、前年と比較すると11件(15.0%)減少しています。

苦情件数を発生源別にみると、製造業、農畜産業に起因するものが多い状況でした。

図3-3-62 悪臭苦情の推移

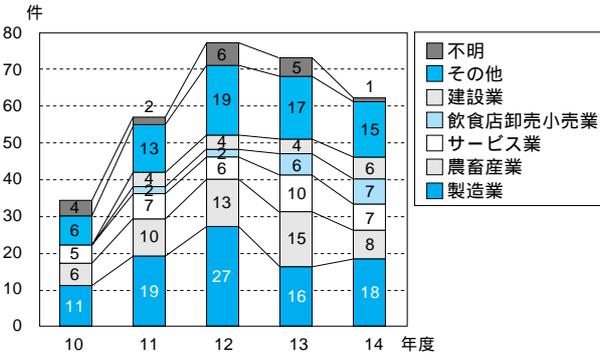


図3-3-63 悪臭防止法に基づく規制地域



表3-3-64 悪臭に係る特定施設届出状況

(平成15年3月末現在)

対象工場等		特定施設	
種類	工場数	種類	施設数
牛、豚または鶏の飼養場	188	飼養施設	542
		飼料調理施設	
		ふん尿処理施設	
けいふんの乾燥または焼却を行う工場	3	乾燥施設	3
		焼却施設	
死亡獣畜取扱場	0	解体室	0
		汚物処理施設	
		焼却炉	
化製場*2	3	原料処理施設	6
		煮熟施設	
		圧搾施設	
		汚物処理施設	
		乾燥施設	

(2) 悪臭対策

法律による規制【環境政策課】

悪臭防止法により、知事が、住居の集合している地域など、住民の生活環境を保全する必要があると認める地域を指定し、当該地域内のすべての工場・事業場に対して規制基準を適用することになっています。

本県では、昭和49年から順次規制地域の指定を行っており、平成15年3月末現在、7市13町1村について地域指定を行っています。

条例による規制【環境政策課】

県公害防止条例では、悪臭に係る特定施設を定め、当該特定施設の設置に際し、施設の構造や使用方法等を市町村長に届け出ることを義務付けています。また、悪臭防止法の規制地域以外の地域においては、当該特定施設を有する事業場の敷地境界線での規制基準を臭気指数\*18と定めています。

畜産業に対する指導等【農畜産課】

畜産に起因する悪臭の防止策として、農林総合事務所や家畜保健衛生所等の関係機関が連携をとりながら、家畜ふん尿処理の適正化を畜産農家に対して指導しています。

畜産試験場では、家畜糞尿の臭気を低減させる効果のある微生物資材や畜舎の消臭装置等の研究を行っています。

\*1臭気指数：人間の嗅覚で臭気を感知することができなくなるまで気体を希釈した場合に次式で算定される値をいいます。  
 $Y = 10 \log X$  (Y: 臭気指数、X: 人間の嗅覚で臭気を感知することができなくなるまで気体を希釈したときの希釈倍数)  
 (例) 臭気やにおいを含んだ水を100倍に希釈したとき、においを感じられなくなった場合、その臭気指数は20となります。  
 $臭気指数 = 10 \times \log(100) = 10 \times 2 = 20$

\*2化製場：獣畜の肉、皮、骨、臓器等を原料として皮革、油脂、にかわ、肥料、飼料その他の物を製造するために設けられた施設をいいます。